

目指す学校像	子ども一人ひとりの可能性を伸ばし、自立と社会参加を目指した力を育む学校
--------	-------------------------------------

重点目標	1 児童生徒一人ひとりの障害の状態等に応じた個別最適な学びと協働的な学びの充実(学力向上) 2 安心・安全な学校生活のための教育体制や環境の整備(安心・安全) 3 学校と家庭、地域、関係機関と連携・協働した学校づくり(地域とともにある学校づくり) 4 特別支援教育の専門性を向上し、チームで取り組む人材育成(教職員の資質向上)
------	--

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

年度		学 校 自 己 評 価			年 度 評 価		学校運営協議会による評価	
年 度		目 標			年 度 評 価		実施日令和7年2月12日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	学力向上(現状) ○個別の指導計画を踏まえた指導を行っている。学校課題研究では、「児童生徒がキラリとかがやく授業づくり」を目指し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」のさらなる充実に向けて組んでいる。 (課題) ○学校課題研究をさらに推進させ、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの推進をしていく必要がある。 ○知的障害教育部門高等部の開設2年目として必要に応じて教育内容の修正をする必要がある。	・個別最適な学びと協働的な学びの授業実践を校外へ発信をする。 ・知的障害教育部門高等部の開設2年目として教育内容の修正を行う。	①本校独自の「よい授業の観点」や「授業評価シート」を作成し、授業づくりや授業改善等に活用する。 ②授業において、児童生徒の実態に応じて効果的かつ積極的にICTを活用する。 ①教育課程検討委員会を学期に1回以上実施する。 ②知的障害教育部門高等部において教育内容の修正を図る。	①保護者アンケートにおいて、授業関連項目のA評価が80%以上となったか。 ②教職員アンケートにおいて、ICT活用に関する項目のA評価が63%以上となったか。 ①保護者アンケート(知的障害教育部門)において、個別の指導計画に関する項目のA評価が70%以上となったか。 ②教育内容の改善点を基に年度末までに次年度の指導計画を作成することができたか。	①教室内に設置されたプロジェクターを有効活用し、日常的にICTを活用することができた。また、児童生徒の個に応じたスイッチの活用が進んだ。保護者アンケート関連項目のA評価が76.9%であった。 ②教職員アンケートにおいて、ICT活用に関する項目のA評価が58.3%であった。 ①保護者アンケート(知的障害教育部門)において、個別の指導計画に関する項目のA評価が58.3%となった。 ②知的障害教育部門高等部において、教育内容の修正を図ることができた。特に職業教育等のための関係機関との連携を強化することができた。	A	・今年度の成果と課題を明確にし、次年度の教育活動を更に充実させるよう検証していく。 ・次年度、知的障害教育部門高等部が開設3年目となるため、教育内容の修正を強化していく。	・それぞれの教諭が、ICTの活用も含めて、一人ひとりの実態に応じた対応をされていた。その取組の積み重ねが、「文部科学大臣優秀教職員組織表彰」に繋がったのだと感じる。 ・知的障害教育部門については、来年度3学年揃うところで、教育内容の修正が図れるとよい。
2	安心・安全(現状) ○学校全体で事故防止に努めている。ヒヤリハット事案については必ず全教職員で情報共有をしている。 ○主治医作成の指示書をもとに、看護師と担任が連携して安全な医療的ケアの実施を行っている。 (課題) ○安全で健康な生活を送れるように教育体制と環境整備を進める必要がある。 ○児童生徒の状態に応じた組織的な教育支援体制のさらなる充実が必要である。また、職員間の報告・連絡・相談・見届けの徹底が必要である。	・考え得るリスクについて未然防止と危機管理体制の確立を行う。 ・児童生徒一人ひとりの状態に応じた組織的な教育支援体制の充実を図る。	①ヒヤリハット事案の蓄積と分析により検討した対応策を全教職員で情報共有する。 ②毎月の校内の安全点検を実施するとともに、発見した危険箇所については迅速に対応する。 ①年間35回以上の学部主任会を実施し、全校児童生徒一人ひとりの健康状況及び支援に関する情報共有を確実に実施する。 ②必要に応じて関係機関と連携を図るとともに、各学期1回以上の校内支援委員会を実施する。	①危機管理委員会においてヒヤリハット事案を分析し、全教職員に傾向と対応策を情報共有することができたか。 ②安全点検で発見したすべての危険箇所への対応を行ったか。 ①主任会を年間35回以上実施し、児童生徒に関する情報共有ができたか。 ②校内支援委員会を各学期1回以上実施し、情報共有及び支援方法の検討を行うことができたか。	①危機管理委員会を学期1回、開催しヒヤリハットの事案について毎回、情報共有を図ることができた。また、事案についてデータ化することでヒヤリハットが起きやすい時間帯等の分析を進めることができた。 ②安全点検で発見したすべての危険箇所への対応を行うことができた。 ①主任会を計画通りに実施し、児童生徒の健康状態を中心に情報共有を図ることができた。(32回 2/12現在) ②校内支援委員会を各学期1回以上行うことができた。児童生徒の個に応じた対応に向け、情報共有及び支援の検討を行うことができた。	A	・引き続きヒヤリハットや想定されるリスクを情報共有することで、事故の未然防止を図っていく。 ・引き続き児童生徒の安心・安全な教育活動の充実に向け、報告・連絡・相談・見届けを密にしていく。	・安心・安全については、事案がないことが当たり前になると思うが、今後評価指標を設定する際に、客観性のある指標を設定するとよい。 ・知的障害高等部生徒の学区が広いため通学の安全が課題となっている。そこで、地域の学校が作っている安全マップ等を提供してもらえると、広い学区の危険箇所が確認できるのではないかと。
3	地域とともにある学校づくり(現状) ○学校運営協議会において、学校、家庭、地域との連携・協働について熟議を行い、挨拶運動や作品展等、充実したかわりをもつことができています。 (課題) ○地域資源を活用した教育活動の充実を図るために、地域との連携・協働体制の整備が必要である。 ○地域の特別支援教育のセンターとして、本校の取組について情報発信の更なる充実が必要である。	・学校運営協議会でビジョンを共有し、地域との連携・協働について協議する。 ・市内に本校の取組や特別支援教育についての情報発信に努める。	①学校運営協議会において、学校、家庭、地域との連携・協働について熟議を行った結果を効果的に発信する。 ②学校、家庭、地域等が連携・協働した新たな教育活動を実施する。 ①各種通信やHP等について学校の教育活動等の取組について月1回以上情報発信する。 ②特別支援学校のセンター的機能を発揮し、特別支援教育に関する情報発信を行う。	①保護者アンケートにおいて、関連項目のA評価が75%以上となったか。 ②学校、家庭、地域等が連携し、新たな教育活動を実施することができたか。 ①保護者アンケートにおいて、関連項目のA評価が80%以上となったか。 ②教職員アンケートにおいて、センター的機能に関する項目のA評価が55%以上となったか。	①保護者アンケートにおいて、関連項目のA評価が76.9%となった。 ②今年度新たに、学校運営協議会において、児童生徒からの提案で、学校、家庭、地域、関係機関等との連携・協働によって種をまいて、ひまわりを育てる取組「ひまきプロジェクト」を実施することができた。 ①学校だよりや学部だより、HPで本校の教育活動について情報発信した。関連項目のA評価が84.6%となった。 ②教職員アンケートにおいて、関連項目のA評価が44.2%となった。センター的機能において、市立小・中学校に350件以上の支援をすることができた。	A	・引き続き「学校・家庭・地域で連携してできる取組」をテーマに学校・家庭・地域・関係機関が協働できるようにする。 ・引き続き居住地域等との交流及び共同学習の充実を図っていきたい。 ・引き続き、学校の情報発信に努め、特別支援学校のセンター的機能を充実させ、地域貢献を行う。	・初めて立ち上げた「ひまきプロジェクト」は、学校・保護者・地域を繋ぐ素晴らしい取組だった。この取組を通して、新たな繋がりが広がっており、引き続き持続的な活動として続けられるとよい。 ・新しく立ち上げた行事を外部に向けて発信していくことで、「ひまわり特別支援学校」の取組を広げることに繋がっており、素晴らしい。
4	教職員の資質向上(現状) ○児童生徒がキラリとかがやく授業づくりを目指し学校課題研究を進めている。 ○会議の精選やデジタル化、ペーパーレス化をはじめ、業務改善に取り組んでいる (課題) ○教職員一人ひとりのキャリアや担当する児童生徒の障害の状態等に応じた専門性を向上させる必要がある。	・特別支援教育の専門性の向上に向け、学び続ける教員を育成する。	①キャリア振り返りシートや特別支援教育専門性向上シート等を活用した対話に基づく研究推奨を行い教員個々の課題研究に取り組む。 ②障害教育部門や学部を越えたユニットを構成し、個々の教員の強みを発揮し、主体的かつ協働的に授業研究に取り組む。	①教職員アンケートにおいて、研修に関する項目のA評価が50%以上となったか。 ②教職員アンケートにおいて、授業改善に関する項目のA評価が45%以上となったか。	①教職員アンケートにおいて、関連項目のA評価が47.9%となった。教員が、特別支援教育の専門性の状態を把握するシートを記入することで、自身が専門性の状況を自己理解できるようにし、主体的に今後の専門性向上について考えられるようにした。 ②教職員アンケートにおいて、関連項目のA評価が41%となった。	A	・引き続き、教員が肢体不自由と知的障害の2つの専門性の向上に努めていく。	・教員一人ひとりが研究のテーマを決めて取り組み、PDC Aシートも独自で作成している。個に切り込んだ形で取り組まれているところが素晴らしい。教員も個別最適な学びができています。 ・特別支援学校は、学部でまとまることが多いが、「ユニット」という形で学部を越えた取組ができています。

学校運営協議会からの意見・要望・評価等